

施策名：ものづくり産業の振興

事業名	担当課・局・室名	ページ
中小企業経営革新支援事業	経営金融支援室	2 / 17
県産竹材利用促進事業	工業振興課	3 / 17
科学技術人材育成支援事業	工業振興課	4 / 17
コンビナート企業国際競争力強化対策事業	工業振興課	5 / 17
技術・製品開発事業	工業振興課	6 / 17
知的財産創出支援事業	工業振興課	7 / 17
技術指導・試験事業	工業振興課	8 / 17
提案型技術開発受託研究事業	工業振興課	9 / 17
太陽電池産業集積促進事業	産業集積推進室	10 / 17
おおいたLSIクラスター構想推進事業	産業集積推進室	11 / 17
ものづくり基盤技術集積事業	産業集積推進室	12 / 17
自動車関連産業新規参入促進事業	産業集積推進室	13 / 17
自動車関連産業企業力向上事業	産業集積推進室	14 / 17
自動車関連基盤技術設備投資促進事業	産業集積推進室	15 / 17
中小企業IT経営推進事業	情報政策課	16 / 17
建設産業構造改善支援事業	土木建築企画課	17 / 17

事業名	中小企業経営革新支援事業	事業期間	平成 12 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	経営金融支援室

[目的、現状・課題]

目的	対象	中小企業者	現状・課題	経営を取り巻く環境が厳しさを増す中、地場中小企業が競争力を高め、成長を続けていくためには、経営環境の変化に適合した新商品の開発や新サービスの提供などの経営革新に取り組む必要がある。
	意図	経営環境の変化に即応できるよう経営革新を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
中小企業経営革新支援事業	中小企業が作成した「経営革新計画」の審査・承認(48社)承認企業に対するフォローアップ調査の実施(62社68回)承認企業の中から販路開拓事業を行うものに対して、経費助成(27社)	直接実施	県	総コスト	26,021	26,782	28,475	34,100
経営革新支援補助事業		直接補助	中小企業者	事業費	18,021	18,782	20,475	26,100
				うち一般財源	18,021	18,782	20,475	26,100
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
				職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	11年の中小企業経営革新支援法(現名称・中小企業新事業活動促進法)の施行以後、23年度末までに累計564件の「経営革新計画」を承認するとともに、23年度は27社が行った「販路開拓事業」に助成し、中小企業の経営革新を推進した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			経営革新に関する相談(件)		22年度	23年度	目標値	目標年度	
					79	64			
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	経営革新計画承認累計件数(社)	目標値			571	626		概ね達成	
		実績値	453	516	564				
		達成率			98.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中小企業新事業活動促進法	本事業は中小企業新事業活動促進法の規定により、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・補助率を3分の2から2分の1へ変更し、より多くの中小企業者が利用できるよう見直し(H18～) ・補助金上限額を150万円から100万円に変更し、より多くの中小企業者が利用できるよう見直し(H23～)	21年度	23年度	総コスト/ 経営革新計画承認件数 (H21:58社、H23:48社)
			449 千円/社	593 千円/社	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	経営革新計画承認企業数の増加及び経営革新を達成する企業の増加に取り組む必要がある
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 経営革新計画事例集や経営革新支援制度パンフレットなどを活用した普及啓発の強化 経営革新計画承認企業の認知度向上及び普及啓発を図るため、経営革新計画承認企業の概要を県庁ホームページに掲載 経営革新計画のブラッシュアップ及び承認後のフォローアップ強化(経営診断の実施や他施策活用促進など) 		

事業名	県産竹材利用促進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県産竹材	現状・課題	「別府竹細工」は、経済産業省の伝統的工芸品に指定されているが、安価な輸入品等との競合により需要が落ち込んでいる。その結果、竹材生産量も著しく低下し、竹林荒廃にもつながっている。
	意図	広範囲に利用されている状態にする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
竹材利用技術者の養成 「貸し工房」による竹材利用促進 展示会等への出展支援	研修生向けに、竹産業の中核となる人材の養成（養成者数5人）	直接実施	県	総コスト	4,634	4,041	4,023	4,054
	若手竹工芸家の創業や自立を支援（利用者数3人）			事業費	2,634	2,041	2,023	2,054
				うち一般財源				
	若手技術者や貸し工房利用者の開発した竹製品等の出展を支援し、消費拡大や竹林整備への啓蒙を実施			人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
		職員数（人）	0.20	0.20	0.20	0.20		

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	事業の実績			最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度	
竹材利用技術者養成5名、貸し工房利用者3名に対し、育成・支援を行い、8名全員が竹工芸家として別府竹細工を継承した結果、県産竹材の利用拡大につながった。若手技術者や貸し工房利用者の開発した竹製品等の出展を支援し、消費拡大や竹林整備への啓蒙など、一般県民に対し新たな竹材利用の可能性について理解、啓蒙を図ることができた。	活動指標	竹材利用技術者養成者数（人）	5	5		
		貸し工房利用者数（人）	3	3		
		竹製品展示会等来場者数（人）	72	800		

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成（年度）	評価	備考	
	新規竹工芸従事者数（人）	目標値		8	8	8	8		達成	
		実績値		8	8	8				
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	「別府竹細工」は、県で唯一経済産業省の伝統的工芸品として指定され、別府市の他、大分市、日田市、杵築市、由布市、日出町などに定着する地場産業であり、後継者養成、需要開拓等に対し、県による支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・外部講師等による竹材利用技術者の養成を実施	579 千円/人	503 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	別府竹細工を維持していくためには、継続的な後継者育成が必要である
改善計画等			

事業名	科学技術人材育成支援事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学生、保護者、科学体験指導者	現状・課題	子ども達の理科離れや工学部離れが指摘されているほか、科学体験活動を行うことのできる指導人材も不足している。
	意図	科学への興味・関心の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
科学体験指導者研修会	県内の科学体験指導者に対する研修を実施(計1回 32名) 産業科学技術センターにてイベント開催(計1回 517名) 県内6箇所にてイベントを開催(計6回 334名) 小学校5年生に、県内ものづくり産業を解説した副読本を配布(配布人数11,949名) 大学、企業、団体等による連絡会議(17機関参加)	直接実施	県	総コスト	11,122	9,593	5,868	11,635
サイエンスファクトリー				事業費	6,122	4,593	3,868	5,635
サイエンススクエア				うち一般財源	6,122	4,593	3,868	5,635
副読本				人件費	5,000	5,000	2,000	6,000
サポーター会議				職員数(人)	0.50	0.50	0.20	0.60

[事業の成果等]

事業の成果	研修会の開催により、県内関係機関の情報共有や指導者の人材育成を図った。また、県内各地で科学技術体験イベントを開催し、子ども達が科学やものづくりに関心する機会を増やした。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			研修会(回)	4	1	目標値	目標年度		
			イベント開催数(回)	8	7				
			副読本配布人数(人)	12,123	11,949				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	イベント参加者数(人)	目標値	1,140	680	670	680		達成	
		実績値	1,174	878	883				
		達成率	103.0%	129.1%	131.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	企業や大学との連携や県内全域において科学体験活動を行っている団体は、県内には存在していないため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・企業や大学と連携したイベントを実施 ・発明クラブと連携したイベントを実施	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			9 千円/人	7 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	県内科学技術啓発活動団体の拡充と、科学技術振興のガイドラインとなる科学技術振興指針の改定のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 県下に6つある少年少女発明クラブを2つ増設 目標年次である24年度を迎える大分県科学技術振興指針を改定 将来のイノベーションの芽となる若年層への科学技術啓発活動の推進に加え、科学技術振興指針の改定を行うため、24年度に事業を「科学技術振興事業」へ変更 		

事業名	コンビナート企業国際競争力強化対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	コンビナート立地企業、県内中小企業者等	現状・課題	大分地区コンビナート立地企業については、国内需要の低迷や資源価格の高騰等により、生産設備の縮小とともに、資源産出地や新興国など海外への生産拠点の移転が危惧されているため、本県コンビナート立地企業の国際競争力の強化を図る必要がある。
	意図	国際競争力強化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
企業間連携に向けた基礎調査	企業間での燃料や副生物の相互利用による、省エネ・低炭素化を図るための海底トンネル可能性調査を実施	直接実施	県	総コスト			17,504	13,942
大分コンビナート競争力強化セミナー開催	専門家を招聘し、企業間連携に関するセミナーを実施 (参加者数：55人)	直接実施	県	事業費			15,004	11,442
				うち一般財源			15,004	11,442
地場企業との連携推進	中小企業者等がコンビナート立地企業と連携して行う省エネ・低炭素化・省資源に寄与する製品開発や実証試験、市場テスト等を実施するのに要する経費の一部を助成	直接補助	中小企業者等	人件費			2,500	2,500
				職員数(人)			0.25	0.25

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績				最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度		
コンビナート立地企業の連携の推進に向けて、セミナーを実施し、他地区コンビナートの先進事例等の情報発信を行い、エネルギー等の融通品相互利用のためのパイプライン防護設備の設置事業の基礎資料・データの作成を行った。また、県内中小企業者等がコンビナート立地企業と連携して行う省エネ・低炭素化に寄与する製品開発等の取組を支援し、中小企業者のビジネス機会の拡大を図った。	活動指標 大分コンビナート競争力強化セミナー(回)		1	1	23		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (25年度)	評価	備考	
	連携推進支援件数(件)	目標値				2	2		達成	
		実績値				3				
		達成率				150.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内中小企業者等がコンビナート企業と連携して行う省エネ・低炭素化に寄与する製品開発や実証試験、市場テスト等の取組を支援する本事業は、県内全域を対象としており、現在のところ他に代替可能な団体はないことから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			5,835 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	平成23年度調査の事業化に向けた取組を実施するため
改善計画等	平成23年度に調査を実施したパイプライン防護設備(海底トンネル)の事業化に向けて、大分コンビナート企業協議会(仮称)を設立し、事業化に向けた取組を実施		

事業名	技術・製品開発事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内中小企業	現状・課題	新製品・新技術等の開発アイデア、意欲等があっても資金不足等により商品化が出来ない中小企業が多いのが現状である。
	意図	新製品・新技術等の開発をさせる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
新製品・新技術実用化支援事業 グッドデザイン商品創出支援事業	中小企業の新製品・新技術開発の支援(2件) 商品企画ステップアップ事業(4件) グッドデザイン商品化サポート事業(2件) 事業化サポート事業(2件)	直接補助 直接実施	県内中小企業 県	総コスト		6,634	8,862	8,983
				事業費		4,641	6,862	6,983
				うち一般財源		4,641	6,862	6,983
				人件費		2,000	2,000	2,000
				職員数(人)		0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	新製品・新技術実用化支援事業で採択した2件については、製品開発を終え、商品化の検討を進めている。また、グッドデザイン事業では、8件中4件が商品化し販売を開始した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			実用化支援事業採択件数(件)		2	2			
			グッドデザイン事業採択件数(件)		6	8			
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	新製品・新技術実用化支援 グッドデザイン商品創出支援 製品開発件数(件)	目標値		8	8	8		達成	
		実績値		8	10				
		達成率		100.0%	125.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内各地の中小企業を中心とした新技術や新商品開発を支援する本事業は、県による実施が必要であり、現在のところ他に代替可能な団体等はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		22年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			829	886	
			千円/件	千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	自社技術の商品化支援への要望が高く、引き続き支援する必要があるため
改善計画等	・新製品・新技術実用化支援事業においては、事業化が成功しやすいよう補助件数や審査委員等の検討が必要		

事業名	知的財産創出支援事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内中小企業者等	現状・課題	県内の特許出願件数は全国低位（平成22年全国39位）に位置しており、知的財産に対する認識が不足しており、取得や活用に結び付いていない。
	意図	知的財産の積極的な活用を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 (予算)	
知的財産マインド醸成事業	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発のためのセミナーの開催 (1回 48名参加) 日本弁理士会と連携したセミナーの実施(6回 183名参加) 発明くふう展の開催 (学生児童の発明作品118点の展示会) 	直接実施	県	総コスト	5,914	5,816	2,784	3,121
				事業費	1,914	1,816	1,784	2,121
				うち一般財源	1,914	1,816	1,784	2,121
				人件費	4,000	4,000	1,000	1,000
				職員数 (人)	0.40	0.40	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	九州経済産業局、日本弁理士会と連携した知財セミナーを開催し、知的財産権の普及啓発を図った。また国の実施する特許等取得活用支援事業を受託した大分県発明協会に設置された知財総合支援窓口との連携を通じて、知的財産権に関する相談機能を拡充し、県内中小企業の知的財産の積極的な活用を支援した。	活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標		
			2 2 年度	2 3 年度	目標値	目標年度			
			セミナー回数(回)	1	7	5			
成果指標	指標名 (単位)	達成度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	最終達成 (年度)	評価	備考
	県内特許出願累計件数(件)	目標値	1,509	1,754	1,585	1,745		達成	
		実績値	1,230	1,425	1,594				
		達成率	81.5%	81.2%	100.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	知的財産基本法	知的財産の創造、保護及び活用については、「知的財産基本法」において、地方公共団体の責務として明記されており、県民への知的財産の普及啓発や知的財産にかかる相談窓口の設置・拡充を行う本事業は、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 3 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 九州経済産業局の事業を活用したセミナーを開催 日本弁理士会と連携したセミナーの実施 国の実施する事業 (特許等取得活用支援事業) の活用 	2 1 年度	2 3 年度	総コスト / 成果指標の実績値
			5 千円/件	2 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	国事業の積極的な活用や他の支援機関との連携を進めるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 特許等取得活用支援事業 ((一社) 大分県発明協会受託) 等との連携に加え、国の実施する施策のさらなる活用を促進 日本弁理士会会設大分事務所と連携し、効率的、効果的な知財支援体制を構築 		

事業名	技術指導・試験事業	事業期間	平成 9 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	企業	現状・課題	県内企業を取り巻く社会情勢の変化や法律・制度の改正など、めまぐるしく技術環境は変化している。そのような状況の中、先端技術を活用したものづくりや、省力化・環境負荷軽減などに繋がる技術習得等が求められている。
	意図	技術課題、研究課題を解決する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
企業技術研修 依頼試験及び機器貸付	県内企業技術者のための分析技術等の実践的な研修(15件) 依頼試験や産科技センター機器の貸付 (依頼試験 2,875件数、機器貸付 1,586件)	直接実施	県	総コスト	46,693	47,015	46,938	47,984
先端技術研修事業 中小企業支援担当者研修 食品産業技術高度化研修	センター研究員が先端技術を習得するための研修(1件) センター研究員が技術支援資質向上を図るための研修(15件) 食品加工事業所等に対する研修(3件)			事業費	6,693	7,015	6,938	7,984
				うち一般財源	3,071	2,573	2,124	3,724
				人件費	40,000	40,000	40,000	40,000
				職員数(人)	4.00	4.00	4.00	4.00

[事業の成果等]

事業の成果	中小企業が抱える技術的課題に対して依頼試験の受託や機器貸付の実施により、課題解決の支援を行った。また、中小企業の技術系人材のレベルアップのために研修を実施し、技術者を養成した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			企業技術研修実施数(回)		15	15	15		
			食品加工事業所等に対する研修(回)		3	0	3		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	研修の受講者数(人)	目標値	300	300	300	300		達成	
		実績値	257	567	421				
		達成率	85.7%	189.0%	140.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	依頼試験には公的機関発行の試験書に対する需要があり、また、機器利用には極めて高価で使用頻度が少ないなどの理由から、県内中小企業が単独では整備できない機器への需要があるため、本事業は県による実施が必要であり、現在のところ他に代替可能な施設はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・依頼試験のうち可能なものは機器貸付への移行を誘導 ・研修の必要経費の一部を受講者負担とした効率的な実施	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			182 千円/人	111 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)効率化の推進	方向性の判断理由	県内企業者による産科技センターのより一層の利活用を促進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 設備利用者の利便性向上と利用拡大を図るため、平日の利用時間の延長及び土日の利用拡大 県内企業が必要とする技術習得ニーズに応えるためのオーダーメイド型研修を実施 研究員人財育成基本方針に基づき研修プランを作成し、より効率的な研修を実施 		

事業名	提案型技術開発受託研究事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内中小企業、産科技センター	現状・課題	公募型研究開発制度が増加しているが、企業などで十分対応できていない。ものづくり産業の振興を図るため、公的機関（国、独立行政法人、公益法人等）が公募する事業に応募し、外部資金を獲得し、共同研究等を実施することが求められている。
	意図	外部資金獲得による共同研究を実施させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
共同研究開発	企業等と共に公募事業に申請し、その財源で共同研究を実施 研究の一部を、県内中小企業へ委託 (実施研究テーマ数：5件。内訳：製品開発1件、工業化学1件、機械・金属2件、食品産業1件) 委託先：県内中小企業	一部委託	県	総コスト	36,241	30,669	30,792	42,448
				事業費	9,841	5,669	5,792	17,448
				うち一般財源				
				人件費	26,400	25,000	25,000	25,000
				職員数(人)	2.64	2.50	2.50	2.50

[事業の成果等]

事業の成果	本事業により、公的機関（国・公益団体等）が公募する事業に申請し採択された研究事業を5件実施した。研究開発に県内中小企業と取り組むことにより、地域の新技术や新産業の創出に寄与することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標			
			22年度	23年度	目標値	目標年度				
			公募事業への申請件数(件)	14	14					
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	10	10	10				10
			実績値	11	8	5				
			達成率	110.0%	80.0%	50.0%				
	センターが参画し採択された研究テーマ数(件)						著しく不十分	採否は共同申請企業の希望内容や、他の申請者の応募状況など他の要因による変動が大きい。		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	本県では、研究開発型の中小企業が少なく、また、中小企業の研究開発費も少ないことから、技術革新や進出企業へのビジネスチャンス獲得のためには、県（公設試験研究機関）が中心となって共同研究を実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・研究の一部を民間企業へ再委託すること等により、事務を効率化	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			3,295 千円/件	6,158 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	今後も共同研究の実施により、研究開発型企業を育成していく必要がある
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 研究提案の企画立案機能の強化による申請件数の増加 申請内容の改善や充実を助言できる体制整備による採択件数の増加 		

事業名	太陽電池産業集積促進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 23 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内半導体関連企業	現状・課題	低炭素社会実現に向け国内外の太陽電池産業が急成長する中、県内企業が半導体関連技術を活かして太陽電池産業分野においても競争力を強化することが必要である。
	意図	太陽電池産業への新規参入・事業拡大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
太陽電池関連産業研究開発モデル事業	太陽電池関連装置に関する研究開発への補助金の交付(3件) ・直流から交流電流に変換する家庭用のパワーコンディショナーが適正に動作しているかを検査する装置の開発 ・中国市場に参入するため、高変換効率を実現する廉価版太陽電池製造装置の開発 ・50Wの小型発電システム(LED街灯等)に組み込む高効率回路の開発	直接補助	半導体関連企業	総コスト		36,998	37,345	
				事業費		28,998	29,345	
				うち一般財源		28,998	29,345	
				人件費		8,000	8,000	
				職員数(人)		0.80	0.80	

[事業の成果等]

事業の成果	半導体関連技術をいかした太陽電池産業への参入が進んだ。 ・太陽電池製造装置分野の事業拡大 1社 ・太陽電池関連装置分野の新規参入 2社	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			研究開発申請件数(件)	2	3	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	太陽電池産業への新規参入及び事業拡大企業数(社)	目標値		2	2		2	達成	
		実績値		2	3		3		
		達成率		100.0%	150.0%		150.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内に集積している半導体関連企業の技術を活用して太陽電池産業へ参入するための研究開発モデル事業であることから、本事業は、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・普及啓発のための講座開催は、LSIクラスター形成推進会議と連携して実施	22年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			18,499千円/社	12,448千円/社	

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	太陽電池関連産業を含むエネルギー産業全般への参入・事業拡大を一層推進するため
改善計画等	・太陽電池関連産業を含めたエネルギー産業界全体の成長を図ることを目的に、総合的な支援を行う「エネルギー関連新成長産業育成事業」において、太陽電池技術等の研究開発の支援を実施		

事業名	おおいたLSIクラスター構想推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 26 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内半導体関連企業	現状・課題	東アジア地域をはじめとする海外との厳しいコスト競争・技術競争に打ち勝つため、県内半導体関連産業の競争力強化が必要である。
	意図	競争力を強化する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
研究開発 人材育成 販路開拓 会員交流	研究開発への助成(7件)、成果発表会の開催等 技術者研修会等の実施 韓国、台湾の半導体関連団体とのビジネス交流 大規模展示会への出展(セミコンジャパン) 大手企業ニーズ調査に基づくビジネスマッチング トップセミナー、技術者交流会等の開催 熊本大学等との交流	負担金	大分県LSIクラスター形成推進会議	総コスト	77,330	69,047	68,019	62,587
				事業費	62,330	59,047	58,019	52,587
				うち一般財源	62,330	59,047	58,019	52,587
				人件費	15,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.50	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	産学官が一体となって研究開発、人材育成、販路開拓、会員交流等の取組みを通じて、県内半導体関連企業の競争力強化に資することができた。 (研究開発7件、半導体技術者のための研修会等を開催、韓国、台湾企業とのビジネス交流など)	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			研究開発件数(件)	10	7	6	26	
			商談会数(件)	9	10	11	26	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (26年度)	評価	備考	
	事業化件数(件) (研究開発・販路開拓)	目標値	6	9	12	15	21			達成
		実績値	6	8	14					
		達成率	100.0%	88.9%	116.7%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	海外との厳しい競争におかれている半導体業界の現況においては、県の支援と、県内に集積している半導体関連の進出企業や地場企業との連携により、県内半導体産業の活性化や競争力の向上を図る必要があることから、本事業は、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・地場中小企業のニーズに対応するための組織体制見直し(H21～) ・ジェトロをはじめ、国や関係機関の助成制度を利用(H17～) ・研究開発成果の向上を図るため、審査体制・方法等見直し(H24～)	38,665 千円/件	11,337 千円/件	総コスト/ 成果指標の当該年度実績値 (H21:2件、H23:6件)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き県内企業の競争力強化をめざしグローバルな取組を一層推進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 半導体市場の過半を占めるアジア市場への展開を一層推進 半導体技術を成長分野である新事業への展開に繋げるための研修等の人材育成を一層推進 		

事業名	ものづくり基盤技術集積事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	プレス金型を使用する企業	現状・課題	高度な金型技術を有する企業が不足しているため、進出企業の生産拡大や新たな立地に伴う金型技術の需要増加への対応が喫緊の課題となっている。
	意図	金型保全技術者の育成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
プレス金型保全技術者育成基礎講座	プレス金型保全技術修得のための座学、実技実習、現場実習を内容とする講座を開催(34回 185時間)	直接実施	県	総コスト		12,226	12,633	12,733	
				事業費		4,226	4,633	4,733	
				うち一般財源		4,226	4,633	4,733	
				人件費		8,000	8,000	8,000	
				職員数(人)		0.80	0.80	0.80	

[事業の成果等]

事業の成果	金型故障時の処理や改修指示が的確にできるようになるなど、プレス金型の保全に関する基礎的な技能を習得することにより、金型保全技術者の育成を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			講座時間数(時間)	185	185	131	24		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	プレス金型保全技術者養成者数(人)	目標値		10	10	10	10	達成	
		実績値		11	10				
		達成率		110.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	金型保全技術者の育成は、長期間の研修が可能な指導体制と実習施設・設備を有することが必要であるため、県による事業実施が最も効果的であり、他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・溶接実習については、中津東高等学校と連携して実施 ・現場実習については、ダイハツ九州と連携して実施	1,111 千円/人	1,263 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、金型保全技術者の育成を図る
改善計画等	・25年度は、事業成果の検証と実態把握、それを踏まえた終期設定及び事業終了後の対応について、検討が必要		

事業名	自動車関連産業新規参入促進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 25 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	ものづくり企業	現状・課題	メーカー各社において九州における現地調達が進む中、県内企業が韓国・中国などLCC (Leading Competitive Countries: コスト競争力の高い新興国) との競争に勝ち残るためには、新規参入・取引拡大の支援を強化することが必要となっている。
	意図	自動車関連産業への新規参入・取引拡大を図る		

[事業の実施状況]

(単位: 千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	25(実績)
新規参入プロジェクトチームの設置及び運営	企業等訪問(延べ456回) 個別指導による現場改善支援(5社) 一次部品メーカー等への地場企業の紹介(延べ20社)	直接補助	(財)大分県産業創造機構	総コスト	19,587	19,406	16,076	22,752
				事業費	17,587	17,406	14,076	20,752
				うち一般財源	12,637	12,456	10,926	14,752
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標		
		22年度	23年度	目標値	目標年度	
「新規参入プロジェクトチーム」による技術指導や一次部品メーカー等とのマッチングにより、地場企業の技術力向上や自動車関連産業への新規参入及び取引拡大を図ることができた。	活動指標	企業等訪問回数(回)	546	456	300	25

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	実績値	16	20	15					
	達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内地場企業の参入意欲を啓発し、新規参入や取引拡大を促進するためには、県内をはじめ北部九州に立地する自動車メーカー等進出企業に対する強い協力要請が必要であると同時に、県下全域で事業展開が必要な本事業は、県による事業実施が最も効果的であり、他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・技術指導等について、大分県自動車関連企業会と連携	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,224 千円/社	1,072 千円/社	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、新規参入・取引拡大を図る
改善計画等			

事業名	自動車関連産業企業力向上事業	事業期間	平成 18 年度～平成 26 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	ものづくり企業	現状・課題	自動車メーカーや部品メーカーは、下請企業に対し高水準のQCD（品質・コスト・納期）を要求しているため、下請企業においては、さらなる技術力の向上と、その技術力の積極的なアピールが必要となっている。
	意図	自動車関連産業への新規参入・取引拡大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
技術力向上・人材育成事業	技術アドバイザーによる技術指導 現場指導研修の実施(2社) 現場改善セミナーの開催(3回)	直接補助	大分県自動車 関連企業会等	総コスト	29,261	30,418	29,662	33,697
取引拡大事業	発注企業との交流会の開催、商談会の開催・参加(4回) 地場企業情報データベースの活用、HPによるPR活動			事業費	13,261	14,418	13,662	17,697
				うち一般財源	12,504	14,071	13,347	17,697
産学連携事業	共同研究の実施(4件)、工場見学と公開講座の開催(1回)			人件費	16,000	16,000	16,000	16,000
企業会運営事業	総会及び全体会の開催(各1回)、県外企業の視察(1回)	職員数(人)	1.60	1.60	1.60	1.60		

[事業の成果等]

事業の成果	大分県自動車関連企業会の会員数が設立当初の80社から133社(24年3月31日現在)まで拡大し、そのうち、部品製造をはじめ生産設備関連やそのメンテナンスなど、何らかの形で自動車関連産業に参入できている会員企業は106社(うち継続取引64社)となっており、自動車関連産業の集積が促進された。						活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
									22年度	23年度	目標値	目標年度
								現場指導研修実施企業数(社)	2	2	2	26
							現場改善セミナー参加者数(人)	105	81	120	26	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	自動車関連で継続した取引のある企業会会員累計数(社)	目標値	57	60	62	66	70	達成	
		実績値	58	60	64				
		達成率	101.8%	100.0%	103.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内地場企業の参入意欲を啓発し、新規参入や取引拡大を促進するためには、県内をはじめ北部九州に立地する自動車メーカー等進出企業に対する県からの強い協力要請が必要であると同時に、県下全域で事業展開が必要な本事業は、県による事業実施が最も効果的であり、他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・九州各県との連携により、商談会等を共同で実施	21年度	23年度	総コスト/ 各年度の成果指標の増加数 (H21:3社、H23:4社)
			9,754 千円/社	7,416 千円/社	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、自動車関連産業への新規参入・取引拡大を図る
改善計画等			

事業名	自動車関連産業企業力向上事業 (※旧自動車関連基盤技術設備投資促進事業)	事業期間	平成 19 年度～平成 24 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	地場の中小企業	現状・課題	本県においては、自動車部品製造に必要な基盤技術が不足し、地場調達が進みにくくなっているが、基盤技術を備えるためには大量生産に対応した機械設備の導入が必要となるため、地場企業は参入に慎重となっている。
	意図	自動車関連産業への新規参入・取引拡大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
自動車関連基盤技術設備投資促進補助金	設備投資の融資借入に係る利子補助(3件)	直接補助	企業	総コスト	14,131	8,596	6,028	2,539	
				事業費	12,131	6,596	4,028	539	
				うち一般財源	12,131	6,596	4,028	539	
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000	
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績				最終目標			
		22年度	23年度	目標値	目標年度				
地場中小企業が基盤技術に関する大規模な設備投資を実施する際の融資借入に対して利子補助を行うことにより、メッキ、成形分野において県内基盤技術産業を育成するとともに、自動車関連産業の一層の集積を図ることができた。	活動指標								
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	地場企業の基盤技術分野への支援企業数(社)	目標値	3	3	3	2	2	達成	
		実績値	3	3	3				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内の自動車関連基盤技術の集積促進を図る本事業は県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・制度の周知については、大分県自動車関連企業会と連携	4,710 千円/社	2,009 千円/社	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	新規採択廃止により既採択分のみの継続支援となり、変更すべき事項がないため
改善計画等	・22年度から新規採択廃止		

事業名	中小企業IT経営推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	情報政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内中小企業	現状・課題	IT導入による生産性の向上や、ネット販売等による新規販路拡大については、中小企業の喫緊の課題とされているが、県内中小企業においてITの利活用は十分でない状況にある。
	意図	IT化により生産性を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
大分県ITお助け隊活動 IT活用セミナー IT経営研究会開催 業種別IT研究会開催 IT環境整備事業費補助金	IT導入を検討する中小企業への訪問・支援(24回) ITを活用した経営・業務改善等のセミナー(1回) IT経営にかかる研究会を開催(5回) 業種別のIT研究会を開催(製造業,農業,ネット販売) IT化を進めるためのシステム開発経費の補助(8社補助)	直接実施 直接補助 全部委託 直接補助 直接補助	県 (財)大分県産業創造機構 (財)ハイパーネットワーク社会研究所 他 県内中小企業 県内中小企業	総コスト	60,807	61,045	52,281	51,621
				事業費	11,807	12,045	13,281	12,621
				うち一般財源	11,807	12,045	13,281	12,621
				人件費	49,000	49,000	39,000	39,000
				職員数(人)	4.90	4.90	3.90	3.90

[事業の成果等]

事業の成果	木材製造業、冷蔵・化粧品等の卸売業など5業種8社に対して、設計図書などのデータベース化、タブレット端末を活用した営業支援システムなどの導入経費の一部を助成した。これにより、導入企業においては、顧客情報の効率化による経費節減や生産工程の効率化など、生産性の向上が図られた。また、モデルとしての事例紹介などにより県内企業へのIT導入の気運醸成を行った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			対応企業数(件)	55	24				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	ITシステム導入件数(件)	目標値	3	3	4	3		達成	
		実績値	4	7	8				
		達成率	133.3%	233.3%	200.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	商工会議所等の中小企業関係団体では、大分商工会議所会員により構成されるIT&CMお助け隊などの動きはあるが、ITに詳しい職員が少なく、県による検討からシステム開発まで段階を追った総合的な支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・NPO法人等との連携により、ITお助け隊業務を効率化 ・中小企業や関連団体の要望などを取り入れ、事業内容に反映	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			15,202 千円/件	6,535 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、県内中小企業のIT化による生産性の向上を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> IT活用セミナーについては、参加者が理解しやすい具体的な先進事例などを紹介、解説することにより、参加者のIT導入気運を醸成 IT経営研究会については、単なるセミナー開催だけではなく、Facebook等のSNSを活用して、参加者への継続的なIT化支援の実施 25年度は、補助案件の小規模化等を踏まえ、実効性を検証のうえ、スキームの見直しが必要 		

事業名	建設産業構造改善支援事業	事業期間	平成 17 年度～平成 26 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	土木建築企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内に本店を有する建設業者	現状・課題	県内に本店を有する建設業者は、近年の建設投資の減少に伴い、厳しい経営環境に直面している。このため、新分野進出や企業合併、コスト改善など経営体質を強化することが課題となっている。
	意図	構造改善に取り組むよう啓発する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
建設産業総合窓口相談	新分野進出等の具体的相談 (19者)	直接実施	県	総コスト	11,442	9,529	9,359	20,403	
再生支援ネットワーク会議の構築	新分野進出等の相談等に対応するため、横断的な組織を構築	直接実施	県	事業費	6,442	4,529	4,359	15,403	
建設産業構造改善セミナーの実施	専門家による講演及び参加者による演習実施 (年5回)	全部委託	県	うち一般財源	6,442	4,529	4,359	15,403	
アフターフォロー	委託先：民間コンサルタント			人件費	5,000	5,000	5,000	5,000	
新分野進出企業への支援	新分野進出企業等へのヒアリング、経営相談等を実施 (年41者)	直接実施	県	職員数 (人)	0.50	0.50	0.50	0.50	
合併企業への支援	新分野への進出の検討に要した経費に対して補助 (4者)	直接補助	民間企業						
	企業合併に要した経費に対して補助 (3者)	直接補助	民間企業						

[事業の成果等]

事業の成果	セミナーへの参加者が135名に達するなど意識啓発が図られた。また、具体的な窓口相談が19者あり、建設業者において、新分野進出等への意欲向上が図られた。また、新分野進出を検討する建設業者へ所要経費を一部補助することにより新分野進出が促進された。						活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標			
										22年度	23年度	目標値	目標年度		
								セミナー・相談会等参加者 (人)		231	265	222	26		
						補助金交付事業者 (者)		8	7	25	26				
成果指標	指標名 (単位)		達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (26年度)	評価	備考					
	セミナー・相談会等参加者及び補助金交付事業者数 (人)		目標値	215	215	279	247	247			概ね達成				
			実績値	252	239	272									
			達成率	117.2%	111.2%	97.5%									

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	厳しい経営環境に直面している建設業者の経営力の強化が必要であり、建設業の活力低下は災害対応や雇用確保などにも関わる喫緊の課題で県内産業の振興を図る観点から、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・セミナー開催経費の一部を建設業者団体にも負担させ、経費を縮減 ・商工労働部や振興局との連携による企業訪問の実施 ・農業現場の見学会は農林水産部で実施するものを活用	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			45 千円/人	34 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し (24年度) 事業内容の変更	方向性の判断理由	建設業者への意識啓発や情報提供をより一層進めるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 建設業の厳しい現状を認識させ、構造改善の取組を促進するため、商工労働部と連携して経営改善に関する研修等を実施 より多くの建設業者の構造改善を促すため、コストダウンセミナーを大分以外の県内各主要未開催地域で実施 啓発の効果を高めるため、支援ハンドブックを作成し、建設業者に配布 		